

介護保険サービスの見込み

1 人口及び要支援・要介護認定者の推計

(1) サービス見込み量の推計の手順

サービス見込み量は、以下の手順に沿って行います。

1 人口推計

- (1) 65 歳以上～75 歳未満高齢者、75 歳以上高齢者の人口推計
- (2) 介護保険対象者（40 歳以上）の人口推計



2 要介護等認定者数の推計



3 介護保険サービス利用者数の推計

施設・居住系サービス
利用者数の推計



標準的居宅(介護予防)サービス
標準的地域密着型(介護予防)サービス
利用者数の推計



4 サービス事業量の推計

- (1) 各居宅(介護予防)サービス年間利用量(日数、回数等)、利用人数
- (2) 各地域密着型(介護予防)サービス年間利用量(日数、回数等)、利用人数
- (3) 各介護保険施設サービス年間利用人数



5 介護保険給付費の推計

2 高齢者人口等の推計

(1) 高齢者人口（第1号被保険者）等の推計

高齢者人口（第1号被保険者数）は、令和2年度をピークに第8期計画期間中（令和3年度～令和5年度）は減少し、令和7年度には6,388人となる見込みです。

高齢者人口（第1号被保険者数）等の推計

単位：人

区分	実績			推計				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
総人口	18,098	17,802	17,206	16,813	16,419	16,031	15,267	9,858
第1号被保険者 (65歳～)	6,587	6,557	6,578	6,570	6,501	6,462	6,388	5,114
第2号被保険者 (40～64歳)	5,833	5,700	5,562	5,397	5,284	5,141	4,847	2,737

資料：見える化システム

(2) 認定者数の推計

認定者数は、令和2年度に1,000人を越え、令和5年度には1,058人になる見込みとなっています。認定率は令和7年度に16.5%と見込まれます。

認定者数の推計

単位：人

区分	実績			推計				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
要支援1	64	74	88	88	90	91	93	85
要支援2	161	164	177	178	181	183	182	167
要介護1	117	123	130	129	133	136	135	125
要介護2	181	157	160	164	168	169	168	161
要介護3	126	145	147	150	152	154	154	145
要介護4	159	179	193	196	202	205	205	202
要介護5	112	112	115	116	117	120	118	110
計	920	954	1,010	1,021	1,043	1,058	1,055	995
認定率 (%)	14.0	14.5	15.4	15.5	16.0	16.4	16.5	19.5

※第2号被保険者をのぞく
資料：見える化システム

3 居宅・介護予防サービス

在宅での介護を中心としたサービスが居宅サービスです。居宅サービスには、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売があります。

また、これらとは別に住宅改修費の支給制度もあります。居宅サービスは、居宅療養管理指導などの一部のサービスを除き、要介護度ごとに1か月当たりの利用限度額が決められています。サービス利用者は、介護支援専門員（ケアマネジャー）等と相談しながら、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成し、居宅サービス計画に従ってサービスを利用し、費用の原則1割～3割をサービス事業者に支払います。

(1) 訪問介護（ホームヘルプサービス）

介護福祉士又はホームヘルパーが家庭を訪問して、要介護者に、入浴・排せつ・食事等の介護その他の必要な日常生活上の支援を行います。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問介護	回/月	2,528	3,117	3,648	3,881	3,944	4,057	4,033	3,746
	人/月	100	105	104	107	108	111	110	102

※令和2年度の実績値は見込値です。

(2) 介護予防訪問入浴介護・訪問入浴介護

看護師や介護職員が移動入浴車等で各家庭を訪問し、浴槽を家庭に持ち込んで入浴の介護を行い、要介護者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ります。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問入浴介護	回/月	141	122	107	119	119	119	119	109
	人/月	28	26	22	23	23	23	23	21
介護予防 訪問入浴介護	回/月	11	8	5	5	5	5	5	5
	人/月	3	2	2	2	2	2	2	2

※令和2年度の実績値は見込値です。

(3) 介護予防訪問看護・訪問看護

病状が安定期にある要介護者（要支援者）について、訪問看護ステーションや病院、診療所の看護師が家庭を訪問して療養上の世話や必要な診療の補助を行います。

サービスの提供に当たっては主治医との密接な連携に基づき、利用者の療養生活を支援し、心身機能の維持回復を図ります。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問看護	回/月	273	316	331	337	339	346	347	323
	人/月	45	48	54	54	55	56	56	52
介護予防 訪問看護	回/月	69	89	121	125	125	134	134	115
	人/月	8	10	12	13	13	14	14	12

※令和2年度の実績値は見込値です。

(4) 介護予防訪問リハビリテーション・訪問リハビリテーション

理学療法士、作業療法士が家庭を訪問して、要介護者（要支援者）の心身機能の維持回復を図るとともに、日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問リハビリテーション	回/月	47	60	36	32	32	32	32	32
	人/月	3	4	4	2	2	2	2	2
介護予防訪問リハビリテーション	回/月	17	4	8	8	8	8	8	8
	人/月	1	0	1	1	1	1	1	1

※令和2年度の実績値は見込値です。

(5) 介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導

通院が困難な要介護者（要支援者）について、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士などが家庭を訪問し、心身の状況、置かれている環境等を把握して療養上の管理や指導を行います。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
居宅療養管理指導	人/月	31	44	47	50	51	51	50	47
介護予防居宅療養管理指導	人/月	8	9	9	9	9	9	9	7

※令和2年度の実績値は見込値です。

(6) 通所介護

デイサービスセンター等への通所により、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の支援や機能訓練を行います。利用者の心身機能の維持とともに、社会的孤立感の解消や家族の身体的・精神的負担の軽減も図ります。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
通所介護	回/月	982	1,056	1,132	1,190	1,279	1,299	1,290	1,190
	人/月	103	107	123	129	139	141	140	129

※令和2年度の実績値は見込値です。

(7) 介護予防通所リハビリテーション・通所リハビリテーション

介護老人保健施設などへの通所により、心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
通所リハビリテーション	回/月	482	452	503	526	536	550	543	509
	人/月	52	50	60	63	64	66	65	61
介護予防通所リハビリテーション	人/月	26	40	48	51	52	52	53	48

※令和2年度の実績値は見込値です。

(8) 介護予防短期入所生活介護・短期入所生活介護

介護老人福祉施設などに短期間入所し、当該施設において入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の介護や支援を受けるサービスです。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
短期入所生活介護	日/月	868	858	912	1,022	1,022	1,038	1,038	981
	人/月	80	79	74	77	77	78	78	74
介護予防短期入所生活介護	日/月	20	46	62	66	66	66	76	54
	人/月	5	7	6	6	6	6	7	5

※令和2年度の実績値は見込値です。

(9) 介護予防短期入所療養介護・短期入所療養介護

介護老人保健施設、介護療養型医療施設に短期間入所し、当該施設において、看護・医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療及び日常生活上の介護や支援を受けるサービスです。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
短期入所療養介護（老健）	日/月	31	46	63	49	49	49	49	49
	人/月	6	7	6	5	5	5	5	5
短期入所療養介護（病院等）	日/月	0	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	日/月	0	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（老健）	日/月	1	2	9	9	9	9	9	9
	人/月	0	0	2	2	2	2	2	2
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日/月	0	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日/月	0	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0	0

※令和2年度の実績値は見込値です。

(10) 介護予防福祉用具貸与・福祉用具貸与

心身の機能が低下し、日常生活を営むのに支障がある要介護者等の日常生活の便宜を図るための福祉用具や機能訓練のための福祉用具を要介護者等に貸与します。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
福祉用具貸与	人/月	223	243	271	287	289	291	286	265
介護予防福祉用具貸与	人/月	108	117	127	135	135	134	134	121

※令和2年度の実績値は見込値です。

(11) 特定介護予防福祉用具販売・特定福祉用具販売

要介護者（要支援者）の日常生活の便宜を図るため、入浴や排せつ等に用いる福祉用具の購入費の一部を支給します。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
特定福祉用具購入費	人/月	4	4	4	5	5	5	5	5
特定介護予防福祉用具購入費	人/月	3	2	3	3	3	3	3	3

※令和2年度の実績値は見込値です。

(12) 介護予防住宅改修・住宅改修

在宅の要介護者（要支援者）が、手すりの取付けや段差の解消等を行ったときに、改修費を支給します。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
住宅改修	人/月	2	3	5	5	5	5	5	5
介護予防住宅改修	人/月	4	2	4	4	4	4	4	4

※令和2年度の実績値は見込値です。

(13) 介護予防特定施設入居者生活介護・特定施設入居者生活介護

介護保険法に基づく指定を受けた有料老人ホームなどに入居している要介護（支援）認定者について、特定施設サービス計画（ケアプラン）に基づき入浴、排せつ、食事等の介護、生活などに関する相談、助言、機能訓練、療養上の支援を行います。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
特定施設入居者生活介護	人/月	8	10	13	13	13	13	13	13
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	4	4	3	3	3	3	3	3

※令和2年度の実績値は見込値です。

4 地域密着型サービス

住み慣れた地域で住み続けることができるよう身近な生活圏内において提供される、地域に密着したサービスで、具体的なサービスの種類は次のとおりです。

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回と随時の対応を行うサービスです。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	0	0	0	0	0	0	0	0

※令和2年度の実績値は見込値です。

(2) 夜間対応型訪問介護

夜間等の時間帯に、定期的な巡回又は緊急時等に訪問介護を提供するサービスです。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
夜間対応型訪問介護	人/月	0	0	0	0	0	0	0	0

※令和2年度の実績値は見込値です。

(3) 介護予防認知症対応型通所介護・認知症対応型通所介護

認知症の人を対象に通所介護サービスを提供します。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
認知症対応型通所介護	回/月	114	135	117	150	150	150	150	132
	人/月	10	13	13	17	17	17	17	15
介護予防認知症対応型通所介護	回/月	5	1	0	0	0	0	0	0
	人/月	1	0	0	0	0	0	0	0

※令和2年度の実績値は見込値です。

(4) 介護予防小規模多機能型居宅介護・小規模多機能型居宅介護

「通い」を中心に、利用者の状況に応じて、訪問や宿泊を組み合わせた介護サービスを提供します。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
小規模多機能型居宅介護	人/月	10	11	9	10	10	10	11	10
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	2	3	3	3	3	3	3	3

※令和2年度の実績値は見込値です。

(5) 介護予防認知症対応型共同生活介護・認知症対応型共同生活介護

認知症の状態にある要介護（支援）認定者について、共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を受けるサービスです。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
認知症対応型共同生活介護	人/月	23	30	30	30	34	39	39	38
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	1	0	2	2	2	2	2	2

※令和2年度の実績値は見込値です。

(6) 地域密着型特定施設入居者生活介護

定員29人以下の介護専用の有料老人ホーム等で、特定施設サービス計画（ケアプラン）に基づき入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の介護や支援、機能訓練及び療養上の介護や支援を行います。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0	0	0	0	0	0

※令和2年度の実績値は見込値です。

(7) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員29人以下の小規模な特別養護老人ホームで、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の介護や支援、機能訓練、健康管理及び療養上の介護や支援を行います。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	29	29	29	29	29	29	29	29

※令和2年度の実績値は見込値です。

(8) 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供するサービスが看護小規模多機能型居宅介護です。利用者は、ニーズに応じて柔軟に医療ニーズに対応した小規模多機能型サービスなどの提供を受けやすくなります。また、サービス提供事業者にとっても、柔軟な人員配置が可能になり、ケア体制が構築しやすくなります。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	0	0	0	0	0	0	0	0

※令和2年度の実績値は見込値です。

(9) 地域密着型通所介護

定員18人以下の小規模な通所介護施設で、要介護高齢者に対して、通所介護サービスを提供します。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
地域密着型通所介護	回/月	934	879	965	991	1,179	1,239	1,230	1,135
	人/月	93	90	98	98	116	122	121	112

※令和2年度の実績値は見込値です。

5 施設サービス

施設サービスは、次に掲げる3種類の施設で提供されています。

(1) 介護老人福祉施設

常時介護が必要で、家庭での生活が困難な場合に入所する施設で、要介護者に、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練、健康管理及び療養上の介護や支援を行います。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護老人福祉施設	人/月	146	165	173	179	179	179	181	173

※令和2年度の実績値は見込値です。

(2) 介護老人保健施設

病状が安定し、リハビリテーションを中心とする医療ケアと介護を必要とする場合に入所する施設で、要介護者に、看護、医学的管理下での介護、機能訓練その他必要な医療及び日常生活上の介護や支援を行います。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護老人保健施設	人/月	46	48	45	45	45	45	46	46

※令和2年度の実績値は見込値です。

(3) 介護療養型医療施設・介護医療院

比較的長期にわたって療養を必要とする場合に入院する施設で、要介護者に、療養上の管理、看護、医学的管理下での介護及び機能訓練等の必要な医療を行います。

医療と介護の連携のもとに「社会的入院」を減らすことが長年課題とされ、平成18年からの「医療制度改革」の一環として平成29年度末までの廃止が決定されていましたが、新施設（「介護医療院」や「介護療養型老人保健施設」など）に転換するための準備期間が6年間（令和5年度末まで）に延長されました。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護療養型医療施設	人/月	20	22	8	0	0	0		
介護医療院	人/月	0	0	1	1	1	1	0	0

※令和2年度の実績値は見込値です。

6 介護予防支援・居宅介護支援

要介護（支援）認定者の居宅サービスの適切な利用等が可能となるよう、要介護（支援）認定者の心身の状況、置かれている環境、意向等を勘案して、介護支援専門員（ケアマネジャー）が、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成や当該計画に基づく居宅サービスの提供が確保されるための事業者との連絡調整、要介護（支援）認定者が介護保険施設に入所を希望する場合における施設への紹介、その他のサービスの提供を行います。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
居宅介護支援	人/月	347	361	388	418	431	442	435	405
介護予防支援	人/月	129	144	160	170	176	182	182	164

※令和2年度の実績値は見込値です。

7 介護予防・日常生活支援総合事業

「介護予防・日常生活支援総合事業」は、これまで全国一律の予防給付として提供されていた介護予防訪問介護（ホームヘルプ）・介護予防通所介護（デイサービス）を、市町村が取り組む地域支援事業に段階的に移行し、多様なサービスを提供できるようにするものです。要支援者、介護予防・生活支援サービス事業対象者（基本チェックリストを用いた簡易な形で要支援者に相当する状態等と判断された者）を対象とした「介護予防・生活支援サービス事業」と、すべての高齢者を対象とした「一般介護予防事業」があります。

地域における均一なサービス提供体制を構築していくため、訪問・通所事業者に加えNPOなど多様な提供体制による受け皿を確保していくとともに、住民主体による生活支援サービスの充実を図り、高齢者の社会参加を推進していきます。

（1）介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対して、従来の専門的なサービスに加え住民、NPO法人等の多様な主体によるサービス等を提供することにより、介護予防を推進し、地域での自立した生活の支援へつなげます。

（1）－ 1 訪問型サービス

要支援者等の居宅を訪問し、食事や入浴の介助、掃除、洗濯等のサービスを提供します。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問介護相当サービス	人/月	56	54	57	57	58	59	52	37
訪問型サービスA	人/月	0	0	0	0	0	0	0	0

※令和2年度の実績値は見込値です。

(1) - 2 通所型サービス

要支援者等を対象に、旧介護予防通所介護に相当するサービスでは、日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を行います。

事業		実績値			見込量				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
通所介護相当サービス	人/月	104	95	100	102	104	106	93	65
通所型サービスA	人/月	0	0	0	0	0	0	0	0

※令和2年度の実績値は見込値です。

8 保険料の算出

(1) 介護サービス給付費の推計

介護給付費の見込み

単位：千円

サービス種類	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
居宅サービス					
訪問介護	132,950	135,199	139,061	138,195	128,431
訪問入浴介護	17,553	17,563	17,563	17,563	16,050
訪問看護	25,909	26,206	26,786	26,825	24,900
訪問リハビリテーション	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
居宅療養管理指導	7,404	7,539	7,539	7,425	6,966
通所介護	121,932	131,752	133,951	132,935	122,833
通所リハビリテーション	57,068	58,132	60,134	59,320	55,253
短期入所生活介護	104,284	104,342	106,255	106,391	100,434
短期入所療養介護（老健）	6,459	6,463	6,463	6,463	6,463
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	46,435	46,760	47,101	46,280	42,969
特定福祉用具購入費	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
住宅改修	4,107	4,107	4,107	4,107	4,107
特定施設入居者生活介護	30,839	30,856	30,856	30,856	30,856
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	18,352	18,362	18,362	18,362	16,256
小規模多機能型居宅介護	21,232	21,244	21,244	24,609	21,244
認知症対応型共同生活介護	96,145	108,752	124,755	124,755	121,380
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	112,939	113,001	113,001	116,474	109,313
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	106,841	127,193	133,168	132,200	122,053
介護保険施設サービス					
介護老人福祉施設	496,064	496,339	496,339	500,256	477,205
介護老人保健施設	159,631	159,720	159,720	163,497	163,497
介護医療院 (令和7年度は介護療養型医療施設を含む)	4,714	4,717	4,717	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0		
居宅介護支援	78,099	80,585	82,779	81,429	75,845
介護サービスの総給付費（I）	1,652,130	1,702,005	1,737,074	1,741,115	1,649,228

予防給付費の見込み

単位：千円

サービス種類	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	519	519	519	519	519
介護予防訪問看護	6,229	6,233	6,712	6,712	5,753
介護予防訪問リハビリテーション	269	269	269	269	269
介護予防居宅療養管理指導	868	868	868	868	679
介護予防通所リハビリテーション	21,705	22,192	22,192	22,459	20,293
介護予防短期入所生活介護	4,563	4,566	4,566	5,199	3,677
介護予防短期入所療養介護（老健）	903	904	904	904	904
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	10,354	10,341	10,246	10,233	9,239
特定介護予防福祉用具購入費	587	587	587	587	587
介護予防住宅改修	3,776	3,776	3,776	3,776	3,776
介護予防特定施設入居者生活介護	3,661	3,663	3,663	3,663	3,663
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,720	2,721	2,721	2,721	2,721
介護予防認知症対応型共同生活介護	3,753	3,755	3,755	3,755	3,755
介護予防支援	9,150	9,478	9,801	9,802	8,832
介護予防サービスの総給付費（Ⅱ）	69,057	69,872	70,579	71,467	64,667

総給付費の見込み

単位：千円

介護給付及び予防給付	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
総給付費（合計） →（Ⅲ）＝（Ⅰ）＋（Ⅱ）	1,721,187	1,771,877	1,807,653	1,812,582	1,713,895

(2) 地域支援事業費の推計

地域支援事業費の見込み

単位：千円

介護給付及び予防給付	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	40,876	41,604	42,107	38,369	28,027
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	57,492	57,492	57,492	55,831	44,696
包括的支援事業（社会保障充実分）	7,005	7,005	7,005	7,005	7,005
地域支援事業費（合計）	105,373	106,101	106,604	101,205	79,728

(3) 第1号被保険者の保険料基準額の算定

令和3年度から令和5年度までの3年間の標準給付見込み額、地域支援事業費等をもとに、第1号被保険者の保険料基準額を以下のように算定しました。

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込額 (①) (A+B+C+D+E)	1,854,843	1,902,705	1,940,312	5,697,860
総給付費 (A)	1,721,187	1,771,877	1,807,653	5,300,717
特定入所者介護サービス 費等給付額 (調整後) (B) ※	83,996	80,381	81,503	245,880
高額介護サービス費等給 付額 (調整後) (C) ※	42,310	42,941	43,545	128,796
高額医療合算介護サービ ス費等給付額 (D)	6,561	6,700	6,794	20,055
審査支払手数料 (E)	789	806	817	2,412
地域支援事業費(②) (F+G+H)	105,373	106,101	106,604	318,078
介護予防・日常生活支援 総合事業 (F)	40,876	41,604	42,107	124,587
包括的支援事業及び任意 事業 (G)	57,492	57,492	57,492	172,476
包括的支援事業 (社会保 障充実分) (H)	7,005	7,005	7,005	21,015
第1号被保険者負担分 (③) ((①+②) × 23%)	450,850	462,025	470,791	1,383,666
調整交付金相当額 (④) ((①+F) × 5%)	94,786	97,215	99,121	291,122
調整交付金見込額 (⑤) ((①+F) × 交付割合)	126,634	129,880	130,641	387,155
財政安定化基金拠出金 見込額 (⑥)				0
介護保険給付準備基金 取崩額 (⑦)				120,300
保険者機能強化推進交付金等 (⑧)				20,761
第8期保険料収納必要額 (⑨=③+④-⑤-⑥-⑦-⑧)				1,146,572
予定保険料収納率 (⑩)				99.0%
所得段階別加入割合補正 後被保険者数 (⑪)	6,493 人	6,423 人	6,385 人	19,301 人
年額保険料基準額 (⑫) (⑨ ÷ ⑩ ÷ ⑪)				60,005 円
月額保険料基準額 (⑫ ÷ 12)				5,000 円

(4) 所得段階別保険料の設定

以下のように所得段階別の被保険者数を見込み、保険料を設定しました。

被保険者数の見込み

単位：人

所得段階	対象者	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者であって世帯全員が町民税非課税の人及び世帯全員が町民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の人	1,154	1,142	1,135
第2段階	世帯全員が町民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の人	556	551	547
第3段階	世帯全員が町民税非課税で課税年金収入と合計所得金額の合計が120万円を超える人	386	382	380
第4段階	世帯の中に町民税課税の人がいるが、本人は町民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の人	1,118	1,106	1,099
第5段階	世帯の中に町民税課税の人がいるが、本人は町民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円を超える人	1,026	1,015	1,010
第6段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	996	986	980
第7段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	658	651	647
第8段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	280	277	276
第9段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の人	157	155	154
第10段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の人	105	104	103
第11段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の人	49	48	48
第12段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上の人	85	84	83
合 計		6,570	6,501	6,462

保 険 料

所得段階	対 象 者	基準額に 対する割合	年額保険料	参考月額 保険料
第 1 段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者であって世帯全員が町民税非課税の人及び世帯全員が町民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が 80 万円以下の人	0.5 (0.3)	30,000 (18,000)	2,500 (1,500)
第 2 段階	世帯全員が町民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が 80 万円超 120 万円以下の人	0.75 (0.5)	45,000 (30,000)	3,750 (2,500)
第 3 段階	世帯全員が町民税非課税で課税年金収入と合計所得金額の合計が 120 万円を超える人	0.75 (0.7)	45,000 (42,000)	3,750 (3,500)
第 4 段階	世帯の中に町民税課税の人がいるが、本人は住民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が 80 万円以下の人	0.9	54,000	4,500
第 5 段階	世帯の中に町民税課税の人がいるが、本人は町民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が 80 万円を超える人	1.0	60,000	5,000
第 6 段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の人	1.2	72,000	6,000
第 7 段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の人	1.3	78,000	6,500
第 8 段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の人	1.5	90,000	7,500
第 9 段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 320 万円以上 400 万円未満の人	1.7	102,000	8,500
第 10 段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 600 万円未満の人	1.8	108,000	9,000
第 11 段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 600 万円以上 800 万円未満の人	1.9	114,000	9,500
第 12 段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 800 万円以上の人	2.0	120,000	10,000

※第 1～3 段階の保険料について、公費による軽減措置を実施し、() 内の保険料額となります。